

平成 17 年 9 月期 決算短信(連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社 ライブドア
コード番号 4753

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://corp.livedoor.com/>)

代表者役職名 代表取締役社長兼最高経営責任者 氏名 堀 江 貴 文
問合せ先 責任者役職名 取締役 氏名 熊 谷 史 人

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 17 日 TEL (03)5788 - 4753

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 17 年 9 月期の連結業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 17 年 9 月期	78,421	154.0	12,701	124.6	11,261	123.7
平成 16 年 9 月期	30,868	185.2	5,654	286.8	5,034	283.0

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 17 年 9 月期	15,475	332.6	18.66	18.36	12.5	5.2	14.4
平成 16 年 9 月期	3,577	631.7	6.40	6.34	10.9	8.6	16.3

(注) 持分法投資損益 平成 17 年 9 月期 0 百万円 平成 16 年 9 月期 0 百万円
期中平均株式数(連結) 平成 17 年 9 月期 829,358,060 株 平成 16 年 9 月期 558,805,127 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 17 年 9 月期	330,239	193,603	58.6	184.54
平成 16 年 9 月期	100,219	53,556	53.4	88.33

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 17 年 9 月期 1,049,138,696.53 株 平成 16 年 9 月期 606,338,630.80 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 17 年 9 月期	2,047	66,393	114,635	95,733
平成 16 年 9 月期	10,340	7,720	35,186	45,510

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 44 社 持分法適用非連結子会社 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 27 社 (除外) 10 社 持分法(新規) 4 社 (除外) - 社

2. 平成 18 年 9 月期の連結業績予想(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	120,000	26,000	16,000

(参考) 1 株あたり予想当期純利益(通期) 15 円 25 銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件その他の関連する事項については、決算短信(連結)の添付資料の「次期の業績見通し」を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社 44 社、関連会社 5 社により構成され、インターネット関連サービスを主業務としながら、これに関連した事業を展開しています。当社グループの事業の系統図を示すと以下になります。

(株)ライブドア							
【イーファイナンス事業】	【ソフトウェア事業】	【イーコマース事業】	【ネットメディア事業】	【ネットワークソリューション事業】	【モバイルソリューション事業】	【コンサルティング事業】	【その他事業】
(株)ライブドアファイナンス ホールディングス 中間持株会社	弥生(株) ⁷ ソフトウェア開発・販売	(株)ぼすれん ⁹ DVDレンタル事業	(株)ブロードバンド ピクチャーズ インターネットシネマ制作	ターボリナックス(株) OS開発・販売 ¹⁷	(株)サイバーアソシエイツ 携帯電話メール広告業	ネットアンドセキュリティ(株) インターネットセキュリティ関連	(株)ライブドアマーケティング ¹⁸ 広告代理店業
(株)ライブドアファイナンス ¹ プライベート・エグジティブ・ファイナンス事業	(株)エイシス ⁸ ソフトウェア販売		ジェイ・リスティング(株) インターネット広告業		(有)セッション 携帯電話情報サービス		ジャック・ホールディングス(株) ¹⁹ 中古集買取業
ライブドア証券(株) 証券・金融サービス ²			(株)ベストリザーブ ¹⁰ インターネット情報サービス				
ビットキャッシュ(株) インターネット決済用 プリペイドカード			(株)キューズネット ¹¹ インターネット情報サービス				
(株)ライブドアクレジット ³ 貸金業			(株)ライブドアキャリア ¹² インターネット情報サービス				
(株)ライブドアファクタリング ローン事業			(株)ワイワイシー ¹³ インターネット情報サービス				
(株)ライブドアカード ⁴ 貸金業			(株)ライブドアパブリッシング ¹⁴ 出版業				
(株)ライブドアコモディティ ⁵ 商品売特業							
(株)ライブドア不動産 ⁶ 不動産担保ローン業							
			Myrice Limited. ¹⁵ [中国] インターネット広告業				
			MailCreations.com, Inc. [北米] インターネット広告業				
			ClickDiario Network Internet Corp. [北米] ¹⁶ インターネット広告業				
英経軟件開発有限公司 [中国] ソフトウェア開発					livedoor EUROPE GmbH. [ドイツ] インターネット情報サービス		
					livedoor Interactive S.L. [スペイン] ¹⁵ インターネット情報サービス		
						livedoor Interactive Co., Ltd. [タイ] ¹⁵ インターネット情報サービス	
その他3社	その他1社		その他3社				その他10社

- (株)ライブドアファイナンスは平成17年2月1日に設立しました。
- 日本グローバル証券(株)は平成16年3月22日をもち株式取得により子会社化、および同年11月25日に株式交換により完全子会社化し、同年7月3日にライブドア証券(株)へ商号変更しました。(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日をもちライブドア証券(株)に吸収合併しました。
- (株)ロイヤル信販は平成16年10月12日に株式交換により完全子会社化し、同16年12月1日(株)ライブドアクレジットへ商号変更しました。
- (株)ライブドアクレジットは平成16年3月29日に株式交換により完全子会社化し、同年10月15日(株)ライブドアカードに商号変更しました。
- 日商岩井フューチャーズ(株)は平成17年6月17日に株式取得により完全子会社化し、同年6月21日に(株)ライブドアコモディティに商号変更しました。
- (株)ビー・ジャパンは平成17年7月29日に株式取得により子会社化し、同年9月14日に(株)ライブドア不動産に商号変更しました。
- 弥生(株)は平成16年11月15日に株式取得、平成16年12月16日に株式交換により完全子会社化しました。なお平成17年4月1日にババーンエンターテイメント(株)と合併しました。
- (株)エイシスは株式取得により平成17年1月25日に完全子会社化しました。
- (株)ぼすれんは平成17年8月23日に会社分割により設立しました。
- (株)ベストリザーブは平成17年2月14日に株式交換により完全子会社化しました。
- (株)キューズネットは平成16年10月12日に株式交換により完全子会社化しました。
- (株)ライブドアキャリアは平成16年12月28日に設立しました。
- (株)ワイワイシーは株式取得により平成16年12月13日に完全子会社化しました。
- (株)ライブドアパブリッシングは平成17年2月28日に設立しました。
- Myrice Limitedは平成16年10月5日をもち株式取得により子会社化しました。
- ClickDiario Network internet Corp.は平成17年9月30日に株式取得により完全子会社化しました。
- ターボリナックス(株)は平成17年9月15日に大阪証券取引所「ヘラクレス」市場に上場しました。
- (株)ライブドアマーケティングは平成17年8月18日に当社保有割合の低下により当社連結子会社から持分法適用会社に変更しました。
- ジャック・ホールディングス(株)は平成17年9月15日に株式取得により子会社化しました。

2. 経営方針

(会社の経営の基本方針)

当社は世界中の人が知らず知らずに当社のサービスを利用している世界の創造を企業理念に、既存モデルにとらわれずスピーディかつフレキシブルに事業を展開し、革新的な製品・サービスを提供することに努めてまいりました。世界規模でインターネット環境が急速に整いつつある今こそが絶好の好機と捉え、今後も事業領域の拡大、ライブドアブランドの確立、高収益ビジネスモデルの構築に注力し、サービス内容と収益性においてNo.1グローバルIT企業を目指してまいります。

(利益配分に関する基本方針)

当社では株主に対する適正な利益還元を経営の最重要課題の一つと捉えています。配当につきましては、各期の経営成績をふまえた上で、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えての内部留保の必要性を勘案し決定することを基本方針としています。

(投資単位の引下げに関する考え方及び方針)

当社は、株式投資単位の引下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効性があり、当社が推進しているインベスター（投資家）とカスタマー（顧客）の融合を図る「インベスタマー」戦略を実行するための重要な施策の一つと認識しています。

投資単位の引下げに関しましては、当社の業績、株価の推移や市況などを総合的に勘案し継続的に検討しています。

なお、当社ではこの方針のもとに投資家層の拡大を図るべく、平成15年12月31日を基準日として1株を100株、また平成16年6月30日を基準日として1株を10株とする株式分割を実施いたしました。

(中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題)

現在の当社を取り巻く環境は、インターネットのインフラが整備されブロードバンドによる常時接続環境が急速に普及するのに伴い、インターネットを通じたサービスの利用は拡大しており、真にインターネットを利用したビジネス展開が可能な情勢となっています。

これを受けて当社グループは、高い集客力を持つポータルサイト運営を行い、そこを通じて各種サービスを提供していくことこそがインターネットビジネスにおける成功の鍵であると考えています。

また、インターネットとの親和性が高い金融ビジネスについては高収益が見込めることから積極的に取り組んで参ります。具体的な施策として以下のように取り組んで参ります。

ポータルサイトの構築・運営

当社においては、「livedoor」ブランドを利用したポータルサイトビジネスを展開していきます。広報活動などにより一定のブランド認知度を達成したことで、ポータルサイト閲覧数等各種指標で高い伸びを示し、ポータルサイトの分野で2番手グループまで順位を上げました。今後は利用者数圧倒的No.1の地位を誇る「livedoorブログ」などの有力コンテンツ、他のポータルサイトにはない独自のニュースソースからの情報配信などに加え、当社が既に提供している「livedoorぼすれん」など独自性あるコンテンツの開発、育成や、ソーシャルネットワーク分野の充実等による一層のコミュニティ機能強化、無線LANサービス開始によるビジネスユーザー層の獲得などの施策で閲覧数の伸びを維持し、広告収入、有料課金収入など収益の拡大を図ってまいります。

金融ビジネスへの取り組み

金融ビジネスはインターネットと非常に親和性が高く、現在株式市場における個人投資家の取引はその8割がインターネットを経由したものとなっています。このため、当社は収益の拡大を図るためインターネットを利用した金融ビジネスを積極的に展開しております。株式のオンライントレード、外国為替保証金取引「livedoorFX」やプリペイド式少額インターネット決済カード「Bitcash」、コンシューマ向けローン事業などを展開しております。今期においてはコンシューマ向け不動産担保ローン事業を展開する株式会社ビー・ジャパン（現株式会社ライブドア不動産）、商品先物取引事業を展開する日商岩井フューチャーズ株式会社（現株式会社ライブドアコモディティ）を完全子会社とし、金融サービスの商品ラインアップを拡充しております。今後も金融情報ポータルサイト「livedoorFINANCE」を核とした包括的な金融サービスの提供を図るほか、更なる金融関連サービス・製品の拡充に努めてまいります。

M&A推進と効果の最大化

当社は業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けております。特に当社の各事業との補完性や、将来性を重視したM&Aにより、業容の拡大及び成長速度を加速させてまいります。

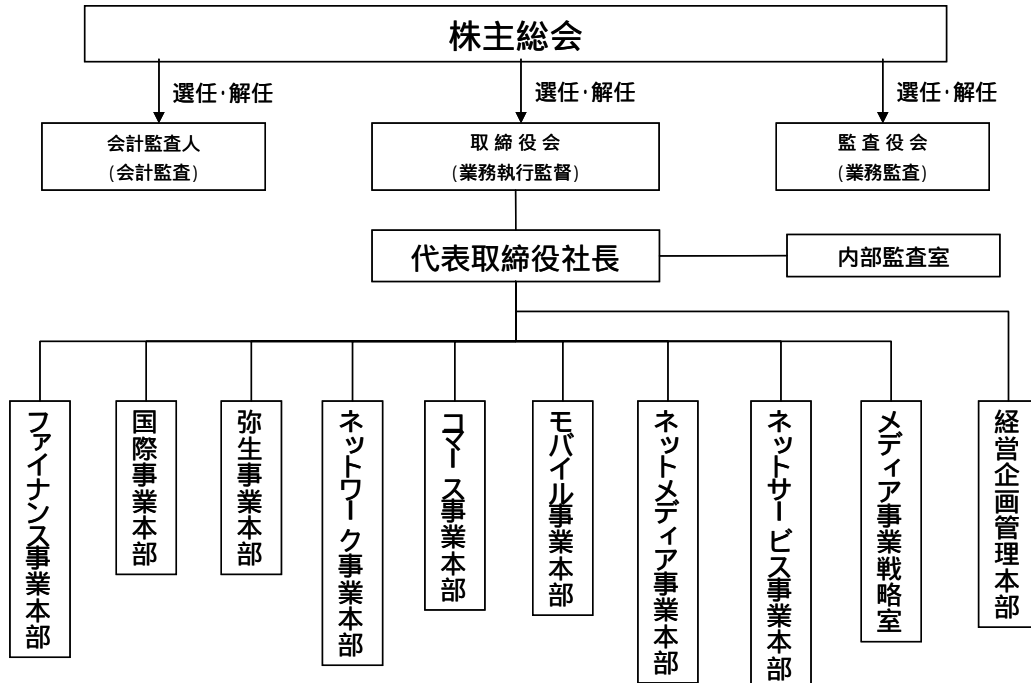
M&Aを行うにあたり、当社の持つコスト削減やITの活用などのノウハウを投入することによりその効果の最大化を図ってまいります。今後は、機動的かつ柔軟な対応を行うことで多様な資金調達方法の確立を図りながら、M&A効果を最大化するための人材確保に努めてまいります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況)

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、「インターネットを通じた様々なサービスを提供し企業価値を高める」という経営方針を実現するために、経営上の組織体制や仕組みの整備、必要な施策の実施を経営上の重要な課題と位置付けています。

このため当社は、急速に拡大する事業に対応し且つ効率的な経営管理を行うために、適宜組織の変更を行っています。

これにより各事業について利益に対する責任と権限が明確化され、より機動的な事業展開と収益の追求が行える体制となっております。



平成 17 年 10 月 17 日現在

取締役会は、社内取締役 5 名によって構成され、少人数で効率的な監督体制を整えています。また、当社では執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び業務監督機能と執行役員の業務執行の分離を明確にしています。各事業本部および各事業部には統括責任者として、原則として執行役員を配しています。この執行役員を含めた経営戦略会議を原則として毎週月曜日に開催し、各事業部からの現状報告と十分な議論が行われたうえ具体的な対策が決定されます。

また、当社では監査役制度を採用し、監査役は 3 名（うち常勤監査役 1 名）によって構成され、このうち社外監査役 2 名は非常勤です。監査役は取締役会への出席のほか、社内のメーリングリストなどによって取締役の職務を十分に監視できる体制となっています。また、社外監査役、会計監査人である監査法人及びその関与社員と当社の間には特別の利害関係はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(当連結会計年度の概況)

当期におけるわが国の経済は、各社のリストラが一巡し、企業体質の強化が進み、新たな設備投資も活発になってきております。失業率の低下、夏のボーナス支給水準が前年に比べて高い伸びを見せるなど個人消費が活発になる下地が確立されてまいりました。国外の中・米での金融政策や原油価格の高騰、国内では税金、社会保険の個人負担の増大など懸念事項はありますが、日経平均も 1 万 3,000 円を超えるなど国内外を問わず日本経済に対してポジティブな見通しが続いております。

一方、当社グループの事業領域であるインターネット関連市場においては、2004 年末のインターネット利用人口が 7,948 万人となり、そのうち DSL を中心としたブロードバンド利用世帯は 62.0% となるなどを背景に、Eコマースやインターネット証券などコンシューマ向け EC ビジネスが急展開をみせております。また、広告費においてもインターネット広告費が初めてラジオ広告を上回るなどインターネットメディアの存在感は急速に増しております。

このような情勢のもと、当社グループは M&A 等によって積極的に事業領域の拡大を図るとともに、インターネットを核とした様々な製品・サービスの提供に努めてまいりました。とくに、既存及び新規インターネットサービスをポータルサイト「livedoor」を介して提供し、集客力や知名度の向上に注力してまいりました。

一方で平成 18 年 9 月期連結会計年度から営業利益率、資産効率の観点を元にネットメディア関連事業、ファイナンス関連事業への集中を図るなど、事業領域の再構築を進めております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は78,421百万円(前年同期比154.0%増)となり、経常利益は11,261百万円(前年同期比123.7%増)となりました。また投資有価証券売却益5,650百万円や持分変動利益5,485百万円など特別利益全体で合計12,042百万円計上されたことにより、当期純利益は15,475百万円(前年同期比332.6%増)となりました。

単体業績では、売上高は9,290百万円(前年同期比14.1%減)となり経常損失は1,388百万円、当期純利益は746百万円(前年同期比38.3%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

コンサルティング事業につきましては、ビジネス戦略構築などのコンサルティングや中規模WEBシステム開発、コールセンター事業などが業績を牽引したほか、子会社であるライブドアマーケティングが子会社化したミクプランニングの業績が寄与し、大幅な増収となり、売上高は2,270百万円(前年同期比113.2%増)となりました。しかし、本年8月にライブドアマーケティング株式の当社保有割合低下により子会社ではなくなったため、本事業に係るライブドアマーケティンググループに属する7社については本年9月より連結対象から外れております。また法人向けコンサルティングソリューション事業についても本年9月にライブドアマーケティングへライブドアビジネスソリューションズの譲渡により、事業を移管しております。

モバイルソリューション事業においては、ポータルサイト「livedoor」のモバイル版の閲覧数が飛躍的に増加するなど、既存事業であるモバイルコンテンツビジネスは堅調に推移しましたが、前期に当社グループに加わりました携帯電話販売を扱う複数の子会社については、事業領域再構築の一環として本年7月より本事業より外れたため、売上高は261百万円(前年同期比85.7%減)となりました。

ネットワークソリューション事業においては、情報漏えい対策意識の社会的高まりを受け、データセンター移設の大型案件を受注するなど堅調に推移しましたが、法人向けソリューション事業の縮小により、売上高は561百万円(前年同期比39.8%減)となりました。なお子会社のターボリナックスが、本年9月15日に大証ヘラクレス市場に上場しております。

ネットメディア事業においては、知名度向上を背景にポータルサイト「livedoor」の閲覧数が飛躍的に増大し、広告収入、有料課金収入が順調に増加し、売上高は1,317百万円(前年同期比9.8%増)となりました。既存主力サービスである「livedoorブログ」は日本国内のブログサービスで利用者数No.1を誇り、一方で本年2月にベストリザーブを子会社化するなど「livedoor」のコンテンツの充実を引き続き図っております。

イーコマース事業においては、前期に開始しましたショッピングモール型ECサイト「livedoorデパート」の出店数の増加、誘致活動に尽力し、出店数は7,600店舗を超えております。これを受けて売上高は1,445百万円(前年同期比61.1%増)となりました。また来期からの連結対象となりますが中古車オークション市場への進出を目的として、本年9月にジャック・ホールディングスを子会社化しております。

ソフトウェア事業においては、昨年11月に子会社化した弥生が業績に大幅に寄与しており、収益の大半を占め、売上高は8,867百万円(前年同期比429.0%増)となりました。

イーファイナンス事業においては、子会社のライブドア証券が順調に業績に寄与したほか、電子マネーbitcashの事業規模が急拡大いたしました。また、プライベートエクイティ業務が大きく収益に貢献いたしました。その他ビー・ジャパンを子会社するなどコンシューマ向けローン事業を強化したことにより、売上高は45,812百万円(前年同期比112.8%増)となりました。なお本事業に係わる子会社を統括する中間持ち株会社として、本年2月にライブドアフィナンシャルホールディングスを設立しております。

なお、上記金額には消費税は含まれておりません。

(通期(連結)の見通し)

わが国の経済は、明らかな景気回復局面を迎え、企業の業績改善や個人の消費改善に対し一層の期待が寄せられております。また、インターネット業界におきましては、世界最高水準のブロードバンド普及率を背景に、個人の生活にインターネットが着実に浸透しており、ECや情報サービスをはじめあらゆる分野で高成長が持続していくものと見込んでおります。このような情勢の中、当社グループは、ポータルサイト「livedoor」を核としたメディア事業、コマース事業と金融サービスにフォーカスし、その分野において、斬新かつ使いやすいサービスを提供していくとともに、より収益率の高いビジネスモデルの構築を目指してまいります。

この結果、通期(平成17年10月1日~平成18年9月30日)の連結業績見通しにつきましては、下記のとおりであります。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	120,000	26,000	16,000

当社は事業拡大の一環としてM&Aを活発に行っており、ライブドアグループ内のシナジー効果を極大化することに注力しております。そのため当社はグループ会社連結業績予想及び将来の予測を開示しております。

(注)前述の通期の見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、戦略や確信は過去の事実ではなく、経営者が現在入手可能な情報から判断した仮定や確信に基づく見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が18,840百万円(前年同期比248.5%増)となったほか、社債発行、第三者割当増資などによる財務活動によるキャッシュフローが114,635百万円(前年同期比225.7%増)になったことから、95,733百万円(前年同期比110.3%増)となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、2,047百万円(前年同期比80.1%減)となりました。これは税金等調整前当期純利益は増加したものの、証券業における預託金の増加、信用取引資産及び負債の増減、トレーディング商品の増加があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は66,393百万円(前年同期比759.6%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得や新規連結子会社の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は114,635百万円(前年同期比225.7%増)となりました。これは主に社債の発行による収入や新株の発行による収入です。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	第8期 連結会計期間 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日	第9期 連結会計期間 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	第10期 連結会計期間 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日
株主資本比率	71.8%	53.4%	58.6%
時価ベースの株主資本比率	177.6%	252.2%	142.0%

(注)株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開上その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資家の投資判断上あるいは当社グループを理解する上で重要な事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示します。なお、当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は以下の特別記載事項及び、本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また以下の記載事項は当社グループの事業、もしくは本株式への投資に関連するリスクを完全に網羅するものではないことをご留意下さい。

管理体制について

平成17年9月末における当社グループの人員は、従業員(正社員)2,456名並びにパートタイム、アルバイトなど989名となっています。平成16年9月期末時点(従業員1,029名並びにパートタイム、アルバイトなど359名)と比較しますと、2,057名の人員増になります。これは、当社の収益向上の為組織の再編を図りながら優秀な人材を積極的に採用したほか、M&Aにより多くの企業を子会社化したことに起因しています。

今後も事業展開にともない人員の調整、内部管理体制の充実を図る方針です。現状では、当該事業展開や人員調整に対して十分かつ円滑な管理していますが、今後の人員の増減や事業環境の変化に対して適切な組織の対応が出来るか否かは不透明であり、適切でない場合は組織的業務効率が低下する可能性があります。

業界動向について

(1) インターネット業界について

総務省の調べによりますと、2004年 年未時点において、わが国におけるインターネット利用者数は約7,948万人に達し、これを人口普及率に換算しますと60%以上の国民がインターネットを利用していると推計されます(平成17年版情報通信白書)。また平成17年6月末におけるインターネット接続形態毎の利用者数につきましては、ADSLサービスが1,408万人、FTTHサービスが341万人、CATVが306万人に達しており、各ブロードバンドメディアで増加をみせています(総務省調べ)。このようなブロードバンドによるインターネット接続の普及に伴い、インターネットビジネスもその領域を急速に拡大しており、今後一層の成長が想定され、当社グループにおいてもインターネットの普及に伴った様々な事業計画を策定しております。

しかし、今後におけるインターネットに関する新技術の開発状況、インターネット利用を制約する規制や課金の有無など、また、インターネットビジネスにおける電子商取引のセキュリティ問題の状況によっては、インターネット利用者の増加が想定通りとならない可能性があります。その場合、当社の事業計画に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ソフトウェア業界について

ソフトウェア業界は、景気や個人消費の動向に影響を受ける傾向があり、特に当社が取り扱うPC向けソフトウェアにおきましては、これらの要因に加えパソコンの普及状況や販売台数、OSのバージョンアップが市場に大きく影響を及ぼす傾向があります。このため、市場の動向によっては当社の業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ソフトウェア業界における不正コピーの増加は、市場の成長を妨げる大きな要因であり、業界として有効な対策を講じられない場合においては、ソフトウェア市場全体の停滞を招く可能性があります。

(3) 技術革新について

Perl、JAVAなどのプログラミング言語、HTML¹やXML²などのマークアップ言語及びUNIXなどの基本ソフトウェアの進歩は目覚ましく、当社グループの主要事業において継続して収益を計上するためにはこれらの新技術をいち早く習熟する必要があります。

また、ネットワークソリューション事業においては、ネットワーク機器やインターネットサーバーなどのハードウェアの高性能化や、ストレージ、CDN³、MPLS⁴などの新しいサービス形態やネットワーク基本思想の登場も頻繁であるため、技術革新は高度化・複雑化の両面での進展が速いといえます。

当社では、このような技術革新の進歩を予測しそれに対応すべく経営戦略や組織・人員体制を順次見直していますが、重要な新技術への対応が遅れた場合、今後の事業展開に支障をきたすだけでなく業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

1 Compact HTML : 携帯電話やPDAなどの携帯情報端末で閲覧可能なWebページを作成するための記述言語

2 eXtensible Markup Language : 独自にタグを定義できるマークアップ言語

3 Contents Distribution Network : コンテンツ配信用のネットワーク

4 Multi Protocol Label Switching : パケットの高速転送を可能にするレイヤ3スイッチングの技術

(4) 個人情報の管理について

当社が提供する製品・サービスについては、利用前にメールアドレスや携帯電話番号、クレジットカード番号などの情報を当社のシステムへ登録することがあります。これらの情報は機密データとして厳重に社内管理を行っていますが、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵などにより情報が外部へ流出した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜につながる可能性があります。また、これらの結果によっては当社の業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) コンシューマビジネスについて

当社はコンシューマに向けたサービスを提供するにあたって、万全を期すよう努めています。しかし、なんらかの事情により予定通りの製品・サービスが提供できない場合や、当初の計画通りの製品・サービスを販売したとしても、顧客満足度を十分に満たすものでない場合は苦情が発生する可能性があります。顧客からの苦情につきましては誠意をもって対応していますが、対応が不十分であった場合などは当社の製品・サービス及び信用が著しく低下し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) 証券業について

当社は証券子会社を通じて主にコンシューマ向けにインターネットを通じた株式取引サービスを提供しております。株式市況の活況を受け、個人投資家の売買は活発となり、個人投資家の売買代金、発注件数、信用残高など各種指標が大幅に増加しております。しかしながら個人投資家は株式市況の変動に大きな影響を受けやすく、また動向を予測するのは困難であり、今後の株式市況の変動により証券子会社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 外国為替保証金取引業について

当社は証券子会社を通じてインターネットを通じた外国為替保証金取引サービスを提供しております。近年は個

人投資家の旺盛な投資意欲を受け、外国為替保証金取引の知名度が上がり、取引を行う個人投資家が増えております。一方で、法規制が未整備だったことにより、不正業者によるトラブルが発生するなど業界に対する不透明感は根強く残っております。これを受け現在は平成 17 年 7 月 1 日に外国為替保証金取引について金融先物取引として新たに規制対象とする改正金融先物取引法が施行され、金融庁による不正業者の処分等が行われております。業界全体の透明性は向上しておりますが、不正業者の処分などの報道が頻発することにより業界全体の社会的評価が低下することにより、証券子会社の業績に影響を与える可能性があります。

(8)商品先物取引業について

当社は商品取引業子会社を通じて商品先物取引サービスを提供しております。顧客の大部分は個人投資家であり、商品先物市場の動向によっては、投資家が取引を控えること、顧客資産が減少すること等により、商品取引業子会社の受取手数料が減少するほか、顧客の取引において受け入れた担保以上の損失が発生することにより、委託者に対する債権が回収されず、商品取引業子会社に損失が生じる可能性があります。

(9)消費者金融業について

当社グループは消費者金融業子会社を通じてコンシューマ向けローンを提供しております。「貸金業の規制等に関する法律」(以下「貸金業規制法」という)の定める貸金業者の登録(登録番号:関東財務局(8)第 00028 号)を受けており、消費者金融事業全般にわたり当該法律が義務付けている諸規制の遵守を要請されております。今後、出資法で規制される貸付上限金利が引き下げられた場合、消費者金融業子会社の業績に影響を受ける可能性があります。また市中金利の上昇により、消費者金融業子会社の資金調達金利が上昇した場合、業績に影響を受ける可能性があります。また景気減速局面では多重債務者問題が社会的にも問題化し、業界全体の貸倒リスクを高める結果となりました。現在では、景気の回復傾向が鮮明になり、一段の多重債務者の増加傾向は見られませんが、景気の動向によっては多重債務者の増加による貸倒リスクの増加により消費者金融業子会社の業績に影響を受ける可能性があります。

法的規制について

(1)インターネットに関連する法制度について

わが国においては、インターネットプロバイダ事業におきましては、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律(プロバイダ法)」が施行され、また、不正アクセス行為の禁止などに関する法律、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律、電子署名及び認証業務に関する法律など、インターネットにおいて事業を行う上で直接または間接的に関連する法制度が整備されつつあります。これらの法規制の進展によっては、将来の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットは国境を越えて情報が行き交うことから、諸外国の今後の法規制の進展によっては、当社の事業展開に制約を受ける可能性があります。

(2)知的財産権侵害等の恐れについて

当社は、業務遂行にあたり、多種多様のプログラムを活用しています。これらのプログラムの活用にあたっては、インターネット上で無償配布されている基礎技術を当社独自に改良し使用しています。そのため場合によっては第三者の知的財産権を侵害し、これを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。

ビジネスモデル特許については、北米において既に一般化している事項、及び国内においても当該特許の認定が進むと想定されることから、今後これらの重要性は増大すると考えています。当社グループの営業活動・販売活動の手法などが、第三者によりビジネスモデル特許化された場合、当社が訴訟などの対象とされる可能性があります。

特許権、実用新案権、商標権、著作権などの知的所有権がインターネット関連事業においてどのように適用されるか想定するのは困難といえます。従って、今後、当社の事業分野における第三者の特許が成立した場合や、現在当社の事業分野において当社が認識していない特許などが成立している場合、当該第三者より当該特許に関する対価(ロイヤリティ)の支払い請求、損害賠償及び使用差止などの訴えを起こされる可能性があります。この場合は、当社の業績に悪影響を与える可能性もあります。

当社においては、これらの動向に対応するために積極的な特許などの出願を行っています。これらの問題が発生した場合に迅速に対応するため、社外の専門家と協力し訴訟問題などにも対応出来る限りの体制を整備しています。しかし、今後においても十分かつ迅速な対応が図れるという保証ではありません。

(3)証券業に関連する規制について

当社は、平成 16 年 3 月に、株式公開買付により、日本グローバル証券(現ライブドア証券)を傘下に加えています。したがって証券取引法による自己資本規制(自己資本規制比率の算出・提出が義務付けられ、一定の比率を下回った場合は改善が求められる)など各種の法的規制を受ける場合があります。また、同社が行う業務に関し、法令・規則などの改訂により新たな規制が導入されるなどした場合には、関係業務の収益性が低下する可能性があり、当社の業績に悪影響が及ぶ恐れがあります。

投融資について

当社グループはこれまでに、主に当社の事業とシナジー効果が期待できる IT 関連企業へ投融資を行ってまいりました。

現在は新規の投融資は縮小させているものの、既に実行した投融資においては、投融資先の経営状態の悪化などによって投融資資金の回収が困難となる可能性があり、しいては当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

各種市況による影響について

証券子会社や商品先物取引子会社において、対面営業、オンライントレード、外国為替保証金取引など売買委託手数料が収入の多くを占めております。とくに個人投資家が顧客の圧倒的な割合を占めており、株式市況、為替市況、商品先物取引の影響を受けやすく、売買代金、注文件数など大きく増減する可能性があります。証券市場、商品先物取引市場における個人投資家の売買動向は予測がむずかしいため株式市況によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

信用取引について

証券子会社や商品先物取引子会社が取り扱う信用取引では、顧客に対する信用供与が発生し、株式市況、為替市況、商品先物取引市況の変動によっては顧客に対する信用リスクが顕在化する可能性があります。追加担保の差し入れに応じない顧客の担保有価証券を処分した場合に不足金が生じるケースでは顧客に対する信用取引貸付金を全て回収できない可能性もあり、当社の業績にも影響を与える可能性があります。

引受業務について

証券子会社では主幹事業にも積極的に取り組んでおりますが、証券子会社の引受株数、社債額面数によるリスクの増大をもたらす可能性があります。また発行会社の社会的評価が低下するような事態が発生した場合は、幹事証券会社としての評価が下がり引受業務の全般的な推進に支障が出る可能性があります、ひいては当社の業績にも影響を与える可能性があります。

金融サービスで使用するシステムについて

当社グループの金融サービス関連子会社はインターネットを最大限活用し、株式、外国為替保証金取引、商品先物、コンシューマ向けローンなど可能な限りインターネットを通じて受注し、一連のコンピュータ処理システム、各種取引所および第三者への接続を通じて取引を執行しております。そのためシステムの不具合、システム処理能力の不足、通信回線の障害、停電、自然災害、コンピューターウイルスやハッカーの影響によりシステムが機能不全に陥った場合、各事業に対して重大な支障が生じる可能性があります。それに伴い、当社グループの信用力や社会的評価の低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

M&Aについて

当社グループでは業容の拡大を図る手段としてM&Aを経営の重要課題として位置付けています。M&Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、合併によるリスクを極力回避するよう努めています。しかし、M&A後に偶発債務の発生や未認識債務などが発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

当社グループは、外部環境の変化に適応し、継続的にインターネット技術を活用した新規事業を提供していく方針です。しかしながら、インターネット業界は、急速な技術の進歩、既存の大企業や新規参入企業との競合が激しいことから、費用を賄うための十分な収入をえられなかったり、多額の資金需要が発生したりすれば、当社の業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが事業展開を図る上で、当社グループのソフトウェア、製品、ビジネスモデルが知的財産権侵害などを理由として訴訟などの対象とされる可能性があります。その他、今後提供する新しい製品及びサービスにつき、監督官庁に対する許認可や法的規制が加えられることにより、法的費用の発生や事業活動の制約が発生することも考えられます。

以上のように、新規事業の展開にあたってはその性質上、不測の事態が発生し、計画の遅延や中止などから当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当該新規事業が当社に与える業績への影響を確実に予測することは不可能であり、投下資本を回収できない可能性もあります。

無線LANサービス事業について

当社は本年7月より試験サービスを開始しておりました無線LANサービス事業「livedoor Wireless」の正式サービスを本年12月1日より開始する予定です。一方で無線LANサービスに関する技術の進歩も急速に進んでおり、WiMAXなど当社が活用するWIFI以外の規格について検討をすすめる動きもしております。このような新技術・新方式の導入が、日本において進展した場合、当社が展開する無線LANサービスの収益に影響をあたえる可能性があります。また、現時点で公衆無線LANサービスで使用している電波帯域に関する規制は存在しませんが、今後何らかの規制が行われた場合、当社の計画が実現できず、収益性その他において影響を受ける可能性があります。

ソフトウェア開発について

当社が販売していますソフトウェアは、その基本となる技術について海外で開発されたソフトウェアのライセンス供与を受けて製品化しています。従いましてライセンス契約がなんらかの理由により変更または終了した場合においては、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの製品化は、海外において行っています。従いまして、国際情勢の変化による製品計画の遅れや為替変動

などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ソフトウェアに瑕疵が発生した場合においては、対応費用の増加によって、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、その対応によっては、当社のソフトウェアに対する信用低下につながり、当社の業績へ影響を与える可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化期間が計画よりも長期化することにより、当社製品の発売時期が遅れる可能性があります、当初の予想より収益力が低下する可能性があります。

ソフトウェアの開発・製品化に関しては、GPL(General Public License: 一般公衆利用許諾契約書)に基づいたオープンソースも活用しています。この場合には、GPLを利用したソフトウェアであることの明記と、ソースコードの公開が必要です。しかし、その対応が不完全であった場合においては、ソフトウェアに対する信用低下によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

プロバイダ事業及びデータセンター事業について

当社は、インターネットへの接続環境を有するユーザーを対象にプロバイダ事業及びデータセンター事業を展開していますが、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウイルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループのシステムあるいはインターネット全般のシステムが正常に稼動しない障害が発生した場合には、事業に大きな支障を来す可能性があります。当社としましては、システム障害が発生した場合に備えてデータセンター内にネットワークエンジニアを配して、迅速に対応を行う体制を整えていますが、その対応が不十分であった場合には、顧客から損害賠償請求を受けることや当社のデータセンター事業に対する顧客の信用低下を招き、当社の業績に影響を与える可能性があります。

海外子会社がリスクを増大させる可能性について

当社グループは、平成 11 年にスペインに CYBERCLICK AGENT S.L.(現 livedoor Interactive S.L.)を設立したのをはじめとして、中国に英極軟件開発有限公司、タイに AD4Portal Co.,Ltd.(現 livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd.)、ドイツに Livin on the EDGE Europe GmbH(現 livedoor Europe GmbH)を設立してまいりました。また、平成 16 年 6 月に北米の Mailcreation.com., inc、平成 16 年 10 月に中国の Myrice limited.、平成 17 年 9 月に北米の ClickDiario Network Internet Corp.を子会社化しております。しかし、これら海外子会社の所在地の国情や法令制度あるいは取引慣行や諸規制などにより、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。また、為替変動により収益が増減する可能性があります。

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)					
流動資産					
1	現金及び預金	94,834,043		45,494,628	
2	証券業における預託金	42,220,088		7,200,000	
3	受取手形及び売掛金	11,506,864		5,107,109	
4	有価証券	900,054		176,174	
5	営業投資有価証券	6,503,416		-	
6	証券業におけるトレーディング商品	8,293,698		528,292	
7	たな卸資産	5,000,340		1,130,832	
8	繰延税金資産	242,978		273,058	
9	未収入金	14,159,666		641,475	
10	証券業における信用取引資産	52,472,422		26,186,351	
11	短期貸付金	4,794,624		-	
12	その他の	14,288,009		2,481,942	
13	貸倒引当金	289,263		43,882	
	流動資産合計	254,926,943	77.2	89,175,981	89.0
固定資産					
1	有形固定資産				
(1)	建物及び構築物	4,111,272		-	
(2)	工具器具備品	2,179,790		918,827	
(3)	土地	2,670,242		-	
(4)	その他の	481,012		720,194	
	減価償却累計額	3,486,404		-	
	有形固定資産合計	5,955,914	1.8	1,639,022	1.6
2	無形固定資産				
(1)	営業権	818,617		1,121,100	
(2)	ソフトウェア	4,148,099		363,505	
(3)	連結調整勘定	19,926,207		2,408,728	
(4)	その他の	412,681		758,924	
	無形固定資産合計	25,305,604	7.7	4,652,258	4.6
3	投資その他の資産				
(1)	投資有価証券	38,260,297		361,845	
(2)	出資金	572,811		2,630,010	
(3)	差入保証金	2,280,772		993,090	
(4)	長期貸付金	7,849,905		-	
(5)	繰延税金資産	242,954		199,355	
(6)	固定化債権	289,189		1,466,307	
(7)	その他の	2,430,684		515,046	
(8)	貸倒引当金	8,267,138		1,619,292	
	投資その他の資産合計	43,659,476	13.2	4,546,363	4.5
	固定資産合計	74,920,995	22.7	10,837,644	10.8
繰延資産					
1	社債発行費	-		42,223	
2	新株発行費	391,807		162,627	
3	その他の	-		1,038	
	繰延資産合計	391,807	0.1	205,889	0.2
	資産合計	330,239,746	100.0	100,219,516	100.0

科目	期別	当連結会計年度 (平成17年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成16年9月30日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	8,732,961		2,501,093	
2	短期借入金	3,850,735		563,571	
3	一年内返済予定長期借入金	3,029,248		959,980	
4	一年内償還予定社債	-		400,000	
5	未払金	3,172,688		671,996	
6	未払費用	2,557,784		1,644,993	
7	未払法人税等	2,420,010		1,883,401	
8	預り金	29,491,226		5,524,706	
9	預り保証金	48,628		6,850	
10	賞与引当金	679,691		238,536	
11	返品調整引当金	16,908		18,000	
12	ポイント引当金	36,560		-	
13	証券業における信用取引負債	44,134,036		20,093,027	
14	受入保証金	16,358,624		5,078,916	
15	その他の	6,535,332		496,167	
	流動負債合計	121,064,439	36.7	40,081,240	40.0
固定負債					
1	長期借入金	1,778,188		3,130,132	
2	社債	42,000		1,700,000	
3	繰延税金負債	848,337		46,428	
4	退職給付引当金	8,640		7,560	
5	役員退職慰労引当金	29,956		-	
6	その他の	405,149		133,073	
	固定負債合計	3,112,271	0.9	5,017,195	5.0
特別法上の準備金					
1	証券取引責任準備金	597,901	0.2	293,213	0.3
	負債合計	124,774,613	37.8	45,391,649	45.3
(少数株主持分)					
	少数株主持分	11,861,633	3.6	1,271,513	1.3
(資本の部)					
	資本金	86,239,416	26.1	23,967,388	23.9
	資本剰余金	90,414,205	27.4	25,110,837	25.1
	利益剰余金	16,192,085	4.9	4,495,538	4.5
	その他有価証券評価差額金	782,193	0.2	21,557	0.0
	為替換算調整勘定	22,851	0.0	5,760	0.0
	自己株式	1,548	0.0	1,614	0.0
	資本合計	193,603,500	58.6	53,556,353	53.4
	負債、少数株主持分及び資本合計	330,239,746	100.0	100,219,516	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当連結会計年度			前連結会計年度		
		自平成16年10月1日 至平成17年9月30日			自平成15年10月1日 至平成16年9月30日		
		金額	百分比	%	金額	百分比	%
売上	高価		78,421,566	100.0		30,868,668	100.0
売上原価	1		38,972,086	49.7		16,789,838	54.4
売上総利益			39,449,479	50.3		14,078,829	45.6
販売費及び一般管理費	1,2		26,747,844	34.1		8,424,001	27.3
営業利益			12,701,634	16.2		5,654,828	18.3
営業外収入							
1 受取利息		134,346			12,505		
2 受取手数料		153,596			-		
3 受取配当金		62,112			7,732		
4 為替差益		-			5,319		
5 有価証券売却益		34,211			10,871		
6 持分法投資利益		18,454			-		
7 雑収入		431,546	834,268	1.1	40,877	77,306	0.3
営業外費用							
1 支払利息		384,072			97,765		
2 支払手数料		1,409,229			331,617		
3 為替差損		44,193			-		
4 組合費		31,200			50,819		
5 繰延資産償却		296,066			110,272		
6 その他利益		109,597	2,274,360	2.9	107,448	697,922	2.3
特別利益			11,261,542	14.4		5,034,211	16.3
1 関係会社株式売却益		-			1,099,811		
2 固定資産売却益	4	-			41,091		
3 貸倒引当金戻入額		28,812			142,311		
4 債務免除益		826,959			-		
5 違約金収入		-			28,600		
6 投資有価証券売却益		5,650,541			271,477		
7 前期損益修正益		19,577			5,089		
8 持分変動によるみなし売却益		5,485,337			-		
9 その他損失		30,903	12,042,131	15.4	76,592	1,664,975	5.4
特別損失							
1 固定資産売却損		161,151			-		
2 固定資産評価損		618,371			-		
3 固定資産除却損	3	178,246			8,352		
4 買収関連手数料		-			253,306		
5 契約変更違約金		-			41,489		
6 営業権償却		-			179,255		
7 前期損益修正損		497,843			55,271		
8 投資有価証券売却損		285,831			-		
9 投資有価証券評価損		-			617,908		
10 本社移転費用	5	104,486			62,932		
11 子会社商号変更費		-			32,160		
12 たな卸資産評価損		1,293,940			-		
13 たな卸資産廃棄損		410,019			-		
14 スワップ損失		499,944			-		
15 その他		413,462	4,463,297	5.7	43,741	1,294,418	4.2
税金等調整前当期純利益			18,840,375	24.0		5,404,768	17.5
法人税、住民税及び事業税		2,973,577			2,010,407		
法人税等調整額		164,044	3,137,622	4.0	307,345	1,703,061	5.5
少数株主損益			227,309	0.3		124,575	0.4
当期純利益			15,475,443	19.7		3,577,131	11.6

(3) 連結剰余金計算書

(単位 千円)

科目	期別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日	金額	自 平成15年10月1日 至 平成16年 9月30日	金額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高			25,110,837		3,911,108
資本剰余金増加高					
1 新株予約権の行使による新株の発行		1,572		-	
2 社債の転換による新株の発行		39,865,526		-	
3 株式交換による増加高		3,471,454		-	
4 連結子会社増加に伴う資本剰余金増加高		-		733,014	
5 増資による新株式の発行		21,938,919	65,277,472	20,466,715	21,199,729
資本剰余金減少高					
1 連結除外による減少高		25,895	25,895	-	-
資本剰余金期末残高			90,414,205		25,110,837
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高			4,495,538		946,361
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		15,475,443		3,577,131	
2 子会社の合併による増加高		58,956		-	
3 新規連結による増加高		282,128		-	
4 連結除外による増加高		328,882	16,145,411	-	3,577,131
利益剰余金減少高					
1 連結子会社合併による利益剰余金減少高		-		27,954	
2 連結除外による減少高		4,448,864	4,448,864	-	27,954
利益剰余金期末残高			16,192,085		4,495,538

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日	自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,840,375	5,404,768
減価償却費及び償却費	2,871,985	622,389
貸倒引当金の増減額	1,049,043	143,781
賞与引当金の増減額	50,680	11,901
返品調整引当金の増減額	1,091	36,887
退職給付引当金の増減額	131,047	230
ポイント調整引当金の増減額	36,560	-
繰上資産償却費	296,066	113,374
固定資産除去損	178,246	15,251
固定資産売却益	-	41,091
受取利息及び受取配当金	602,329	9,281
支払利息	227,309	97,765
持分去による投資損益	18,454	597
投資有価証券評価損	285,831	617,908
投資有価証券売却益	5,650,541	1,104,138
投資有価証券売却損	282,128	-
有価証券売却益	34,211	10,871
有価証券評価損	8	-
為替換算差損益	44,193	5,319
預託金の増減額	34,077,386	200,000
売上債権の増減額	241,919	577,661
営業投資有価証券の増減額	5,027,436	3,510,109
たな卸資産の増減額	1,855,217	715,850
営業貸付による支出	22,253,319	146,610
営業貸付金の回収による収入	22,315,298	49,149
未収入金の増減額	532,875	124,982
差入保証金の増減額	-	376,623
仕入債務の増減額	5,863,059	2,095,724
預かり保証金の増減額	32,821	555,787
受入保証金の増減額	13,372,437	-
信用取引資産及び負債の増減額	4,311,032	-
トレーディング商品の増減額	7,765,406	-
その他流動資産の増減額	5,050,509	2,518,407
その他流動負債の増減額	26,161,112	3,411,107
投資その他の資産の増減額	4,123	142,830
その他	5,635,699	325,455
小 計	5,704,653	11,002,858
利息及び配当金の受取額	687,146	19,695
利息の支払額	227,309	102,593
法人税等の支払額	2,718,291	579,288
損害補填金	24,100	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,047,806	10,340,670

投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	4,287,739	194,972
有価証券の売却による収入	4,482,000	66,039
有形固定資産の取得による支出	596,315	806,738
有形固定資産の売却による収入	218,072	202,247
無形固定資産の取得による支出	4,656,309	380,923
無形固定資産の売却による収入	205,603	13,793
投資有価証券の取得による支出	136,994,049	2,313,124
投資有価証券の売却による収入	87,607,233	333,462
出資金の支払による支出	305,882	2,688,162
出資金の回収による収入	1,875,577	847,511
新規連結子会社の取得による収入	21,703,715	-
新規連結子会社の取得による支出	34,739,854	3,802,779
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	83,473
関係会社株式の売却による収入	-	1,225,480
保証金差入による支出	724,764	432,628
保証金回収による収入	203,940	130,911
貸付による支出	18,176,088	11,500
貸付金の回収による収入	25,083,414	-
その他	7,291,928	7,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,393,375	7,720,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,022,558	2,840,000
長期借入金の返済による支出	18,372,490	2,274,413
社債発行による収入	85,000,000	2,000,000
社債償還による支出	2,108,000	900,000
短期借入金による収入	13,523,487	13,563,642
短期借入金の返済による支出	16,951,317	16,065,656
自己株式取得による支出	1,898	305
株式の発行による収入	43,523,352	36,023,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	114,635,690	35,186,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	66,796	4,965
現金及び現金同等物の増加額	50,223,324	37,801,449
現金及び現金同等物の期首残高	45,510,561	7,709,112
現金及び現金同等物の期末残高	95,733,885	45,510,561

(連結財務諸表作成の基本となる重要な事項)

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 44社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ブロードバンドピクチャーズ ジェイ・リスティング(株) (株)キューズネット (株)ベストリザーブ (株)ワイワイシー (株)ライブドアキャリア (株)ライブドアパブリッシング (株)ライブドアベースボール (株)モノリス (株)ぼすれん プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 弥生(株) (株)エイシス Mail Creations.com, Inc Myrice Limited ClickDiario Network Internet Corp. (有)セッション (株)サイバーアソシエイツ livedoor Interactive S.L livedoor Europe GmbH (株)ライブドアフィナンシャル・インクス (株)ライブドアファイナンス ライブドア証券(株) ビットキャッシュ(株) (株)ライブドアクレジット (株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアカード (株)ライブドアコモディティ (株)ライブドア不動産 ライブドア債権回収(株) (株)ライブドアリアルエステート ザ・ゴルフ・シーオー・ジェーピー(株) ジャック・ホールディングス(株) イー・ロジスティックス(株) (株)ジャックリアルエステート (株)ジャックアカウンティング (株)ジェイ・ファイナンス A Aフィナンシャル・システム(株) IS・アンド・ジェイ・パーティ・ジャパン(有) ジェイウェアハウス(株) ターボリナックス(株) ネットアンドセキュリティ総研(株) livedoor Interactive Thailand Co., Ltd</p>	<p>(1) 連結子会社の数 27社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)ライブドアファクタリング (株)ライブドアクレジット ライブドア証券(株) ウェブキャッシング・ドットコム(株) ビットキャッシュ(株) プロジー(株) 英極軟件開発有限公司 (株)ブロードバンドピクチャーズ バリュークリックジャパン(株) (株)ライブドアテレコム EDGE Europe GmbH livedoor Interactive S.L. (株)ケーナイン (株)ライブドアモバイル livedoor Interactive (Thailand) Co., Ltd. (株)イーエクスコミュニケーションズ (株)トライン (株)イーエクスマーケティング ネットアンドセキュリティ総研(株) ターボリナックス(株) MailCreations.com, Inc. (株)テントラー・コミュニケーションズ ジェイ・リスティング(株) (株)アルチェ (株)サイバーアソシエイツ (有)セッション (株)ライブドアベースボール</p> <p>(株)ライブドアファクタリング、(株)ブロードバンドピクチャーズ、(株)ライブドアベースボールは当連結会計年度において、新たに設立したことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>クラサワコミュニケーションズ(株)、ウェブキャッシング・ドットコム(株)、(株)トライン、(株)ライブドアクレジット、ターボリナックス(株)は当連結会計年度において株式の交換により、バリュークリックジャパン(株)、日本グローバル証券(株)、MailCreationc.com, Inc.、(株)テントラー・コミュニケーションズ、(株)サイバーアソシエイツ、(株)アルチェ、ジェイ・リスティング(株)は株式の取得により子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
	<p>当連結会計年度より、新規に設立した(株)ライブドアフィナンシャルホールディングス他26社の計27社を連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度において、株式譲渡等により連結子会社は(株)ライブドア・パートナーズ他9社の計10社が減少しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p>	<p>(株)ケーナインはクラサワコミュニケーションズ(株)が子会社化されたことにより当連結会計年度より連結子会社に含めることと致しました。(有)セッションは持分取得により子会社とした事から当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>従来まで連結子会社であった(株)スクイズ研究所は平成16年3月31日をもって売却しており、また、(株)ライブドアファイナンスは平成16年9月27日をもってライブドア証券(株)に吸収合併されたため、連結決算日において連結子会社ではなくなっておりますが、連結子会社であった期間の損益計算書及び剰余金計算書は連結の範囲に含め、貸借対照表は連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)バガボンドは平成15年11月20日に、エッジファイナンスアンドコンサルティング(株)、(株)ジョブーンは平成16年2月1日に、クラサワコミュニケーションズ(株)は平成16年5月1日に日本グローバル証券(株)は平成16年7月3日に各々商号を、ネットアンドセキュリティ総研(株)、(株)ライブドアファイナンス、(株)イーエックスコミュニケーションズ、(株)ライブドアモバイル、ライブドア証券(株)に変更しております。また、CYBERCLICK AGENT S.L. は平成16年4月5日に、EDGE(SIAM) Co.,Ltd. は平成16年5月1日に各々商号を livedoor Interactive S.L.、livedoor Interactive (Thailand) Co.,Ltd.に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ライブドアファイナンス (連結の範囲から除いた理由) (株)ライブドアファイナンスを当連結会計年度において新たに設立致しましたが、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																										
2.連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(1) (株)ライブドアドリームテクノロジー、(株)ジャック・フランチャイズ・ステーション、(株)オートサーバー、(株)ライブドアマーケティング、(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。</p> <p>なお、(株)ライブドアマーケティングは平成17年8月18日に当該会社が発行した第1回転換社債型新株予約権付社債の株式への転換がなされたことにより当社の保有割合が低下したため、子会社から持分法適用会社へ移行しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月末日、(株)ライブドアドリームテクノロジー、(株)ジャック・フランチャイズ・ステーションの決算日は3月末日、(株)オートサーバーの決算日は5月末日、(株)ライブドアマーケティングの決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>livedoor Interactive S.L.の決算日は平成17年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成17年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開発有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive (Thailand)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Mail Creations.com.Inc</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Myrice Limited</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Europe GmbH</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターポリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)アルチェ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)ジャックリアルエステート</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ClickDiario Network Internet Corp.</td><td>6月</td></tr> <tr><td>ライブドア証券(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(有)セッション</td><td>3月</td></tr> <tr><td>ジャック・ホールディングス(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>イー・ロジスティックス(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)ジャックアカウンティング</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・ファイナンス</td><td>3月</td></tr> <tr><td>A A フィナンシャル・システム(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>エ・アド・ジ・エイ・ブ・QI・ティ・ジャ・パ・ン(有)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>ジェイウェアハウス(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>ザ・ゴルフ・シー・オー・ジ・エ・ビ・エ(株)</td><td>3月</td></tr> </tbody> </table>	会社名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	livedoor Interactive (Thailand)	12月	Mail Creations.com.Inc	12月	Myrice Limited	12月	livedoor Europe GmbH	12月	ターポリナックス(株)	12月	(株)アルチェ	12月	(株)ジャックリアルエステート	12月	ClickDiario Network Internet Corp.	6月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月	ジャック・ホールディングス(株)	3月	イー・ロジスティックス(株)	3月	(株)ジャックアカウンティング	3月	(株)ジェイ・ファイナンス	3月	A A フィナンシャル・システム(株)	3月	エ・アド・ジ・エイ・ブ・QI・ティ・ジャ・パ・ン(有)	3月	ジェイウェアハウス(株)	3月	ザ・ゴルフ・シー・オー・ジ・エ・ビ・エ(株)	3月	<p>(1)(株)イノベーションラボに対して持分法を適用しております。Ixsystems Inc.は平成16年8月17日をもって会社清算しておりますので当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2)持分法適用会社のうち(株)イノベーションラボの決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>livedoor Interactive S.L.、EDGE Europe GmbH、(株)ライブドアモバイル及び(株)ケーナインの決算日は平成16年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、平成16年9月30日に下記子会社について仮決算を行っております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>英極軟件開発有限公司</td><td>12月</td></tr> <tr><td>livedoor Interactive (Thailand)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>バリュークリックジャパン(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>Mail Creations.com.Inc</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ターポリナックス(株)</td><td>12月</td></tr> <tr><td>(株)アルチェ</td><td>12月</td></tr> <tr><td>ライブドア証券(株)</td><td>3月</td></tr> <tr><td>(有)セッション</td><td>3月</td></tr> </tbody> </table> <p>それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	会社名	決算月	英極軟件開発有限公司	12月	livedoor Interactive (Thailand)	12月	バリュークリックジャパン(株)	12月	Mail Creations.com.Inc	12月	ターポリナックス(株)	12月	(株)アルチェ	12月	ライブドア証券(株)	3月	(有)セッション	3月
会社名	決算月																																																											
英極軟件開発有限公司	12月																																																											
livedoor Interactive (Thailand)	12月																																																											
Mail Creations.com.Inc	12月																																																											
Myrice Limited	12月																																																											
livedoor Europe GmbH	12月																																																											
ターポリナックス(株)	12月																																																											
(株)アルチェ	12月																																																											
(株)ジャックリアルエステート	12月																																																											
ClickDiario Network Internet Corp.	6月																																																											
ライブドア証券(株)	3月																																																											
(有)セッション	3月																																																											
ジャック・ホールディングス(株)	3月																																																											
イー・ロジスティックス(株)	3月																																																											
(株)ジャックアカウンティング	3月																																																											
(株)ジェイ・ファイナンス	3月																																																											
A A フィナンシャル・システム(株)	3月																																																											
エ・アド・ジ・エイ・ブ・QI・ティ・ジャ・パ・ン(有)	3月																																																											
ジェイウェアハウス(株)	3月																																																											
ザ・ゴルフ・シー・オー・ジ・エ・ビ・エ(株)	3月																																																											
会社名	決算月																																																											
英極軟件開発有限公司	12月																																																											
livedoor Interactive (Thailand)	12月																																																											
バリュークリックジャパン(株)	12月																																																											
Mail Creations.com.Inc	12月																																																											
ターポリナックス(株)	12月																																																											
(株)アルチェ	12月																																																											
ライブドア証券(株)	3月																																																											
(有)セッション	3月																																																											

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
3 株式交換に伴う資本連結に関する事項	<p>株式交換方式により取得した連結子会社の資本連結手続きは、持分プーリング法によっております。</p> <p>持分プーリング法とは企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点に生じたかに関わらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。従って、持分プーリング法によれば、結合当事者の資産、負債が結合時点の公正な評価額に修正されることも、連結調整勘定が計上されることもありません。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 売買目的有価証券 時価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算出) 時価のないもの 主として総平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 主として先入先出法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(一部定額法)によっております。 なお、耐用年数は、以下の通りです。 建物...3～50年 車両運搬具...6年 工具器具及び備品...2～20年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。</p> <p>営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産 新株発行費 新株発行費については3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>営業権については、投資の効果が及ぶ期間(5年)で均等償却しております。</p> <p>繰延資産 同左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>-</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定する最長期間(3年)で毎 期均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般 債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給 対象期間を基礎に当期の負担に属する支給 見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 ソフトウェアパッケージ商品の返品によ る損失に備える為、過去の実績返品率を勘 案し、当該返品に伴う売上総利益相当額を 計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ライブドア証券(株)では従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度における退 職給付債務および年金資産の見込額に基き 計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、 15年による按分額を販売費・一般管理費に 計上しております。 また、当該子会社が加入している日本証券業 厚生年金基金については、当該年金基金への 要拠出額を退職給付費用として処理しており ます。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、新株発行費は発生時に全額費用処 理しておりましたが、増資額の多額化に伴 い、新株発行費も多額となり、金額的重要 性が増したため、期間損益計算の適正化を 図ることを目的として、下期より3年で均 等償却する方法に変更しております。</p> <p>この方法により従来の方法と比べ、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益は、 162,627千円多く計上されております。</p> <p>尚、新株発行費は従来より発生時に全額 費用として処理しており、上期においても 全額費用として処理しておりますが、下期 における増資により多額の新株発行費が 発生したため、金額的重要性を鑑み、下期 において処理方法を変更することとなり ました。上期において下期と同一の会計処 理を採用した場合、営業利益、経常利益及 び税金等調整前中間純利益は39,839千円 多く計上されることとなります。</p> <p>なお、未償却残高は繰延資産の「新株発 行費」として独立掲記しております。</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

期 別 項 目	当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジの有効性の判定は原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。</p> <p>(4)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>-</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項 同左</p> <p>投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、損益帰属方式により取り込む方法によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定償却については子会社の実態に基づいた適切な償却方法及び期間で償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を範囲としております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																		
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">(1) 定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,299,179千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,589,183千円</td> </tr> <tr> <td>商品不動産</td> <td style="text-align: right;">398,045千円</td> </tr> <tr> <td>買取債権</td> <td style="text-align: right;">1,186,680千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,043,578千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,101,787千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,130,141千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券10,873,648千円、自己融資見返株券3,941,397千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,279,448千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">32,705,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,029,248千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,664,125千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,678,025千円</td> </tr> </table>	(1) 定期預金	1,299,179千円	貸付金	3,589,183千円	商品不動産	398,045千円	買取債権	1,186,680千円	投資有価証券	1,043,578千円	建物	1,101,787千円	土地	2,130,141千円	短期借入金	3,279,448千円	信用取引借入金	32,705,202千円	1年以内長期借入金	3,029,248千円	長期借入金	1,664,125千円	計	40,678,025千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">(1) 預金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,628千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほかに短期借入金、信用取引借入金および発行日取引差入証拠金等の担保として、信用取引保証金代用有価証券9,437,254千円、自己融資見返株券1,572,450千円を差し入れております。</p> <p>(2) 担保資産の対象となる債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">18,940,622千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,480,622千円</td> </tr> </table>	(1) 預金	40,000千円	投資有価証券	59,628千円	短期借入金	540,000千円	信用取引借入金	18,940,622千円	計	19,480,622千円
(1) 定期預金	1,299,179千円																																		
貸付金	3,589,183千円																																		
商品不動産	398,045千円																																		
買取債権	1,186,680千円																																		
投資有価証券	1,043,578千円																																		
建物	1,101,787千円																																		
土地	2,130,141千円																																		
短期借入金	3,279,448千円																																		
信用取引借入金	32,705,202千円																																		
1年以内長期借入金	3,029,248千円																																		
長期借入金	1,664,125千円																																		
計	40,678,025千円																																		
(1) 預金	40,000千円																																		
投資有価証券	59,628千円																																		
短期借入金	540,000千円																																		
信用取引借入金	18,940,622千円																																		
計	19,480,622千円																																		
<p>2 投資事業組合への出資金の評価</p> <p>投資事業組合への出資金全額については、各組合からの入手可能な最近の決算報告書に基づいて評価しております。</p>	<p>2 投資事業組合への出資金の評価</p> <p>同左</p>																																		
<p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>関係会社株式 4,848,375千円</p>	<p>3 関連会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>関係会社株式 26,281千円</p>																																		
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式1,049,138,696.53株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式606,338,630.80株であります。</p>																																		
<p>5 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引法 第51条</p> <p>証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p>	<p>5 特別法上の準備金の計上額を想定した法令の条項は次のとおりであります。</p> <p>証券取引法 第51条</p> <p>証券会社は、有価証券の売買その他の取引並びに有価証券指数等先物取引等、有価証券オプション取引等、外国市場証券先物取引等及び有価証券店頭デリバティブ取引等の数量に応じ、内閣府令で定めるところにより、証券取引責任準備金を積み立てなければならない。</p>																																		
<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式41,703.25株であります。</p>	<p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式30,608.80株であります。</p>																																		

<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自平成16年10月 1日 至平成17年 9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自平成15年10月 1日 至平成16年 9月30日</p>												
<p>7 コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	3,000,000千円	借入実行残高		差引額	3,000,000千円	<p>7 コミットメントライン（融資枠）契約 当社は、運転資金等の効率的な調達を行うため取引金融機関とコミットメントラインを締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高		差引額	8,000,000千円
コミットメントラインの総額	3,000,000千円												
借入実行残高													
差引額	3,000,000千円												
コミットメントラインの総額	8,000,000千円												
借入実行残高													
差引額	8,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																														
<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 245,805千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">911,525千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">6,341,377千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,190,932千円</td></tr> <tr><td>事務所賃貸料</td><td style="text-align: right;">1,345,031千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">789,964千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,575,351千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">2,769,653千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,653千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">156,593千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">178,246千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">161,151千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,151千円</td></tr> </table> <p>5 本社移転費用の内容 関係会社移転に伴う費用</p>	役員報酬	911,525千円	給料	6,341,377千円	広告宣伝費	1,190,932千円	事務所賃貸料	1,345,031千円	賞与引当金繰入	789,964千円	業務委託費	3,575,351千円	支払手数料	2,769,653千円	建物	21,653千円	工具器具備品	156,593千円	合計	178,246千円	工具器具備品	161,151千円	合計	161,151千円	<p>1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 56,048千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主なものは次の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">433,612千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">2,328,282千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">689,068千円</td></tr> <tr><td>事務所賃貸料</td><td style="text-align: right;">555,965千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">460,402千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">816,544千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,130千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,222千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,352千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">41,091千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,091千円</td></tr> </table> <p>5 本社移転費用の内容 本店及びデータセンター移転に伴う費用</p>	役員報酬	433,612千円	給料	2,328,282千円	広告宣伝費	689,068千円	事務所賃貸料	555,965千円	賞与引当金繰入	460,402千円	支払手数料	816,544千円	建物	6,130千円	工具器具備品	2,222千円	合計	8,352千円	工具器具備品	41,091千円	合計	41,091千円
役員報酬	911,525千円																																														
給料	6,341,377千円																																														
広告宣伝費	1,190,932千円																																														
事務所賃貸料	1,345,031千円																																														
賞与引当金繰入	789,964千円																																														
業務委託費	3,575,351千円																																														
支払手数料	2,769,653千円																																														
建物	21,653千円																																														
工具器具備品	156,593千円																																														
合計	178,246千円																																														
工具器具備品	161,151千円																																														
合計	161,151千円																																														
役員報酬	433,612千円																																														
給料	2,328,282千円																																														
広告宣伝費	689,068千円																																														
事務所賃貸料	555,965千円																																														
賞与引当金繰入	460,402千円																																														
支払手数料	816,544千円																																														
建物	6,130千円																																														
工具器具備品	2,222千円																																														
合計	8,352千円																																														
工具器具備品	41,091千円																																														
合計	41,091千円																																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係はつぎの通りであります。
現金及び預金勘定 94,834,043千円	現金及び預金勘定 45,494,628千円
有価証券勘定 899,942千円	有価証券勘定 15,932千円
現金及び現金同等物 <u>95,733,885千円</u>	現金及び現金同等物 <u>45,510,561千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,073,750</td> <td>457,222</td> <td>616,528</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>240,294</td> <td>172,337</td> <td>67,957</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>211,570</td> <td>87,865</td> <td>123,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,525,615</td> <td>717,424</td> <td>808,190</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	工具器具備品	1,073,750	457,222	616,528	機械及び装置	240,294	172,337	67,957	その他	211,570	87,865	123,704	合計	1,525,615	717,424	808,190	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計 額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>344,053</td> <td>229,324</td> <td>114,729</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,340,108</td> <td>340,958</td> <td>999,150</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>261,464</td> <td>115,819</td> <td>145,645</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>137,249</td> <td>24,331</td> <td>112,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,082,876</td> <td>710,434</td> <td>1,372,442</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	建 物	344,053	229,324	114,729	工具器具備品	1,340,108	340,958	999,150	機械及び装置	261,464	115,819	145,645	その他	137,249	24,331	112,917	合計	2,082,876	710,434	1,372,442
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																										
工具器具備品	1,073,750	457,222	616,528																																										
機械及び装置	240,294	172,337	67,957																																										
その他	211,570	87,865	123,704																																										
合計	1,525,615	717,424	808,190																																										
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額																																										
建 物	344,053	229,324	114,729																																										
工具器具備品	1,340,108	340,958	999,150																																										
機械及び装置	261,464	115,819	145,645																																										
その他	137,249	24,331	112,917																																										
合計	2,082,876	710,434	1,372,442																																										
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)	(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位：千円)																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>342,963</td> </tr> <tr> <td>1年を超</td> <td>568,650</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>911,614</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	342,963	1年を超	568,650	合計	911,614	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>558,117</td> </tr> <tr> <td>1年を超</td> <td>874,918</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,433,036</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	558,117	1年を超	874,918	合計	1,433,036																																
1年以内	342,963																																												
1年を超	568,650																																												
合計	911,614																																												
1年以内	558,117																																												
1年を超	874,918																																												
合計	1,433,036																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：千円)																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>510,674</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>544,780</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>28,366</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	510,674	減価償却費相当額	544,780	支払利息相当額	28,366	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>338,458</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>313,577</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>23,181</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	338,458	減価償却費相当額	313,577	支払利息相当額	23,181																																
支払リース料	510,674																																												
減価償却費相当額	544,780																																												
支払利息相当額	28,366																																												
支払リース料	338,458																																												
減価償却費相当額	313,577																																												
支払利息相当額	23,181																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を 利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって おります。	(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分方法は利息法によって おります。																																												

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
8,291,527	191,261

2. 営業投資有価証券

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計期間の損益に含まれた評価差額(千円)
6,503,416	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	485,180	1,224,169	738,988	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	18,869,500	20,219,050	1,439,550
	(3) その他	-	-	-	
	小計	19,354,680	21,443,219	2,088,538	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,288,792	2,232,524	56,267	
	(2) 債券	国債・地方債等	-	-	-
		社債	-	-	-
		その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	
	小計	2,288,792	2,232,524	56,267	
	計	21,643,472	23,675,743	2,032,271	

4. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他の有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,468,044
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	26,615,280
新株予約権	33,272
CP	899,842
計	29,016,439

前連結会計年度（平成16年9月30日現在）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計期間の損益に 含まれた評価差額（千円）
520,142	10,698

2. 営業投資有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計期間の損益に 含まれた評価差額（千円）
34,594	

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 （千円）	連結貸借対照表 計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1) 株式	6,887	12,933	6,045
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,887	12,933	6,045
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1) 株式	246,520	222,989	23,531
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	99,977	23
	(3) その他	-	-	-
	小計	346,520	322,966	23,554
	計	353,407	335,899	17,508

4. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）
(1) その他の有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	202,120
計	202,120

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間末(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) トレーディングに係るもの

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	107,138	2,170	309,048	2,876

(注)1. 為替予約取引についてはみなし決済損益を時価欄に記載しております。

2. 時価の算定方法 為替予約取引決済日における為替相場によっております。

(2) トレーディングに係るもの以外

通貨関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 通貨スワップ取引 買建米ドル	2,827,200	2,827,200	29,267	29,267
合計	2,827,200	2,827,200	29,267	29,267

(注)1. 時価の算定方法

通貨スワップ取引・・・先物相場を利用しております。

2. 上記デリバティブ取引については金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

株式関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引 株式関連スワップ 取引 買建米ドル	3,253,207	-	2,787,471	465,736
合計	3,253,207	-	2,787,471	465,736

(注)1. 時価の算定方法

証券取引所における最終価格に基づいて計上しております。

2. 上記デリバティブ取引については金融商品会計の適用に伴い時価評価しております。

前連結会計期間末(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

当連結会計期間から子会社を取得したことによってトレーディングに係るデリバティブ取引が発生しているため注記しております。

デリバティブ取引の契約額および時価

種類	資産(千円)		負債(千円)	
	契約額等	時価	契約額等	時価
為替予約取引	303,778	9,546	567,896	1,396

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 従業員(執行役員は除く)の退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。また、執行役員については、退職一時金制度を採用しております。
- (2) 総合設立の日本証券業厚生年金基金を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	-1,401,443,423円
ロ 年金資産	721,676,929円
ハ 退職給付引当金	8,640,000円
ニ 前払年金費用	-51,421,057円
差引(イ + ロ + ハ + ニ)	-722,547,551円
(差引分内訳)	
ホ 会計基準変更時差異の未処理額	-756,636,250円
ヘ 未認識数理計算上の差異	34,088,698円
(ホ + ヘ)	-722,547,552円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	206,742,181円
(イ)勤務費用	85,447,090円
(ロ)利息費用	28,418,351円
(ハ)期待運用収益(減算)	6,384,739円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	13,182,291円
(ホ)会計処理基準変更時差異の費用処理額	79,645,922円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	2.0%
(ロ)期待運用収益率	1.0%
(ハ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	8年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	15年

(2) 厚生年金基金

退職給付債務に関する事項

年金資産	3,113,929,476円
------	----------------

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	11,648,828円
--------	-------------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)年金資産：掛金拠出割合により計算しております。
- (ロ)退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

- (1) 従業員(執行役員は除く)の退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しております。また、執行役員については、退職一時金制度を採用しております。
- (2) 総合設立の日本証券業厚生年金基金を採用しております。

2 退職給付債務等の内容

(1) 適格退職年金制度及び退職一時金制度

退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	-1,453,396,681円
ロ 年金資産	673,637,325円
ハ 退職給付引当金	7,560,000円
ニ 前払年金費用	-36,070,817円
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	-808,270,173円

(差引分内訳)

ホ 会計基準変更時差異の未処理額	-836,282,171円
ヘ 未認識数理計算上の差異	20,451,997円
(ホ+ヘ)	-815,830,174円

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	101,890,447円
(イ)勤務費用	43,862,530円
(ロ)利息費用	14,816,243円
(ハ)期待運用収益(減算)	3,216,632円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	6,605,346円
(ホ)会計処理基準変更時差異の費用処理額	39,822,961円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)割引率	2.0%
(ロ)期待運用収益率	1.0%
(ハ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	8年
(ホ)会計基準変更時差異の処理年数	15年

(2) 厚生年金基金

退職給付債務に関する事項

年金資産	3,293,800,011円
------	----------------

退職給付費用に関する事項

退職給付費用	12,562,536円
--------	-------------

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (イ)年金資産：掛金拠出割合により計算しております。
- (ロ)退職給付費用：厚生年金基金への要拠出額を用いております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">200,359千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">279,863千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">14,470千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産廃棄損否認</td> <td style="text-align: right;">183,043千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37,730千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">715,467千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">472,489千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,978千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,112,258千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">215,553千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失否認額</td> <td style="text-align: right;">458,254千円</td> </tr> <tr> <td>責任準備金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">112,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122,384千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">107,398千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,128,215千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,885,260千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">242,954千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">459千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">459千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">848,337千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">848,337千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">24.2%</td> </tr> <tr> <td>所得税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>持分変動利益</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16.7%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入超過額	200,359千円	未払事業税	279,863千円	貸倒引当金繰入超過額	14,470千円	棚卸資産廃棄損否認	183,043千円	その他	37,730千円	繰延税金資産(流動)小計	715,467千円	評価性引当額	472,489千円	繰延税金資産(流動)合計	242,978千円	繰越欠損金	6,112,258千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	215,553千円	貸倒損失否認額	458,254千円	責任準備金損金不算入	112,365千円	減価償却費損金算入限度超過額	122,384千円	その他	107,398千円	繰延税金資産(固定)小計	7,128,215千円	評価性引当額	6,885,260千円	繰延税金資産(固定)合計	242,954千円	その他	459千円	繰延税金負債(流動)合計	459千円	その他有価証券評価差額金	848,337千円	繰延税金負債(固定)合計	848,337千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		受取配当金益金不算入額	24.2%	所得税額控除	3.4%	評価性引当額の増減	3.8%	持分変動利益	11.9%	連結調整勘定償却	1.8%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">181,215千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">131,084千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">12,613千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,488千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,403千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">79,345千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">273,058千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">5,572,195千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">650,732千円</td> </tr> <tr> <td>証券取引責任準備金</td> <td style="text-align: right;">119,308千円</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">104,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">23,682千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">262,376千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,733,209千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,533,854千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">199,355千円</td> </tr> </table> <p>(流動負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">109千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">109千円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価認容</td> <td style="text-align: right;">141,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">96,448千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,602千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,428千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>欠損金認識差異</td> <td style="text-align: right;">8.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.5%</td> </tr> </table>	未払事業税	181,215千円	賞与引当金繰入超過額	131,084千円	返品調整引当金繰入超過額	12,613千円	その他	27,488千円	繰延税金資産(流動)小計	352,403千円	評価性引当額	79,345千円	繰延税金資産(流動)合計	273,058千円	繰越欠損金	5,572,195千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	650,732千円	証券取引責任準備金	119,308千円	連結会社間内部利益消去	104,914千円	減価償却費損金算入限度超過額	23,682千円	その他	262,376千円	繰延税金資産(固定)小計	6,733,209千円	評価性引当額	6,533,854千円	繰延税金資産(固定)合計	199,355千円	その他	109千円	繰延税金負債(流動)合計	109千円	売上原価認容	141,275千円	減価償却費損金算入限度超過額	96,448千円	その他	1,602千円	繰延税金負債(固定)合計	46,428千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		欠損金認識差異	8.6%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%
賞与引当金繰入超過額	200,359千円																																																																																																																		
未払事業税	279,863千円																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	14,470千円																																																																																																																		
棚卸資産廃棄損否認	183,043千円																																																																																																																		
その他	37,730千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	715,467千円																																																																																																																		
評価性引当額	472,489千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	242,978千円																																																																																																																		
繰越欠損金	6,112,258千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	215,553千円																																																																																																																		
貸倒損失否認額	458,254千円																																																																																																																		
責任準備金損金不算入	112,365千円																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	122,384千円																																																																																																																		
その他	107,398千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	7,128,215千円																																																																																																																		
評価性引当額	6,885,260千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	242,954千円																																																																																																																		
その他	459千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	459千円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	848,337千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	848,337千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
受取配当金益金不算入額	24.2%																																																																																																																		
所得税額控除	3.4%																																																																																																																		
評価性引当額の増減	3.8%																																																																																																																		
持分変動利益	11.9%																																																																																																																		
連結調整勘定償却	1.8%																																																																																																																		
その他	3.1%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.7%																																																																																																																		
未払事業税	181,215千円																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	131,084千円																																																																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	12,613千円																																																																																																																		
その他	27,488千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)小計	352,403千円																																																																																																																		
評価性引当額	79,345千円																																																																																																																		
繰延税金資産(流動)合計	273,058千円																																																																																																																		
繰越欠損金	5,572,195千円																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	650,732千円																																																																																																																		
証券取引責任準備金	119,308千円																																																																																																																		
連結会社間内部利益消去	104,914千円																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	23,682千円																																																																																																																		
その他	262,376千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)小計	6,733,209千円																																																																																																																		
評価性引当額	6,533,854千円																																																																																																																		
繰延税金資産(固定)合計	199,355千円																																																																																																																		
その他	109千円																																																																																																																		
繰延税金負債(流動)合計	109千円																																																																																																																		
売上原価認容	141,275千円																																																																																																																		
減価償却費損金算入限度超過額	96,448千円																																																																																																																		
その他	1,602千円																																																																																																																		
繰延税金負債(固定)合計	46,428千円																																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
欠損金認識差異	8.6%																																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.5%																																																																																																																		

(セグメント情報)

1. 種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	7,450,746	5,166,894	3,781,955	5,896,971	1,445,223	8,867,222	45,812,552	78,421,566	-	78,421,566
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	701,669	16,920	301,113	1,055,816	23,231	969	1,861,978	3,961,697	3,961,697	-
計	8,152,415	5,183,814	4,083,069	6,952,787	1,468,454	8,868,191	47,674,530	82,383,263	3,961,697	78,421,566
営業費用	7,655,180	4,885,087	3,572,756	6,606,969	1,868,424	7,135,787	33,065,555	64,789,761	930,169	65,719,931
営業利益	497,234	298,727	510,312	345,818	399,970	1,732,404	14,608,975	17,593,502	4,891,867	12,701,634

(注)1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営
 モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供
 ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供
 イコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、給与手当6,341,377千円、業務委託費3,575,351千円、支払手数料2,599,040千円、事務所賃借料1,345,031千円であります。

前連結会計年度(自平成15年10月1日至平成16年9月30日)

(単位:千円)

	コンサルティング事業	モバイルソリューション事業	ネットワークソリューション事業	ネットメディア事業	イコマース事業	ソフトウェア事業	イーファイナンス事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	2,638,979	3,228,712	3,576,006	2,335,963	901,971	1,704,226	16,482,808	30,868,668	-	30,868,668
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	247,235	22,484	266,248	1,207,610	12,562	118,302	551,846	2,426,288	2,426,288	-
計	2,886,214	3,251,196	3,842,254	3,543,573	914,534	1,822,528	17,034,654	33,294,956	2,426,288	30,868,668
営業費用	2,205,542	2,597,349	3,141,641	2,873,884	973,405	1,266,618	11,643,145	24,701,588	512,251	25,213,839
営業利益	680,671	653,846	700,612	669,688	58,871	555,910	5,391,508	8,593,368	2,938,539	5,654,828

(注)1. 各事業区分に属する主な商品・製品・役務

コンサルティング事業……………ビジネスコンサルティング及びウェブサイト制作、運営
 モバイルソリューション事業……………モバイル向けコンテンツ制作、提供
 ネットワークソリューション事業……………バーチャルホスティング及びハウジング、インターネット接続
 ネットメディア事業……………ポータルサイト「livedoor」運営及びコンテンツ提供
 イコマース事業……………ECサイト運営及びEC関連業務
 ソフトウェア事業……………パッケージ及びダウンロードによるソフトウェア販売
 イーファイナンス事業……………金融サービス提供及び投資銀行業務

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は販売費及び一般管理費であり主なものは、役員報酬395,887円、給与手当1,600,935千円、支払手数料465,366千円、事務所賃借料444,689千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

本邦の売上高及び試算の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 . 海外売上高

当連結会計年度（自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度（自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）

（ 1 ）関係会社等

属性	氏名	住所	資本金 又は出 資金 (百万 円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
	(株)ライブ・ マーケティング	港区 赤 坂 1-12-32	6,140	ネット 広告・ マーケ ティン グ	(被所有) 直接 29.3			ホスティング 開発等	50,767	売上	50,767

(注) 1 . 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日）

前連結会計年度において関連当事者との取引はございません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日		前連結会計年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日	
1株当たり純資産額		1株当たり純資産額	
	184円 54銭		88円 33銭
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
	18円 66銭		6円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	18円 36銭		6円 34銭
		(追加情報)	
		平成15年12月31日付の株主に対して平成16年2月20日をもってその所有株式1株を100株の割合で分割いたしました。また、平成16年6月30日付の株主に対して平成16年8月20日付をもってその所有株式数1株を10株の割合で分割いたしました。	
		なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は以下のとおりになります。	
		1株当たり純資産額	
		前期 16円 26銭	
		1株当たり当期純損益	
		前期 1円13銭	
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		前期 1円11銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	15,475,443	3,577,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	15,475,443	3,577,131
期中平均株式数(株)	829,358,060	558,805,127
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	13,439,391	5,130,859
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	5,000,000株	-

(後発事象)

<p>当事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成14年10月1日 至平成15年9月30日</p>
<p>-</p>	<p>株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットの完全子会社化について 当社は平成16年8月30日開催の取締役会において、消費者金融業を行う株式会社ロイヤル信販を、平成16年9月3日開催の取締役会において結婚仲介サイトを運営する株式会社キューズネットを業容拡大の目的として平成16年10月12日付で株式交換し、同二社を完全子会社とすることについて決議いたしました。 この株式交換に伴いそれぞれ、当社普通株式7,626,000株及び4,974,000株を新規発行し、株式会社ロイヤル信販及び株式会社キューズネットそれぞれの株主に割当てを行う予定であり、同社株1株につき交換される当社株はそれぞれ31,000株及び24,870株であります。この新株発行によって、当社の資本金は38,000千円及び25,000千円増加する予定です。</p> <p>Myrice Limited. 社の子会社化について 当社は平成16年9月12日の取締役会において、ポータルサイトの開発・運営並びにコンテンツ事業を行うMyrice Limited. 社を株式取得により子会社化することを決定致しました。 株式譲渡契約書の締結日 平成16年10月5日 取得株式数 160,000株 (発行済株式総数 200,000株) 取得株数対価 US\$8,870,480.-</p> <p>弥生株式会社の完全子会社化について 平成16年11月8日の取締役会において、ソフトウェア事業拡張のため、業務用ソフトウェア及び関連事業を行う弥生株式会社を株式取得・第三者割当増資の全額引受及び株式交換により子会社化することを決定致しました。 (株式取得) 株式譲渡契約書の締結日 平成16年11月22日(予定) 取得株式数 議決権付普通株式 298,517株 (発行済株式総数 607,685株) 及び新株予約権11,457個 取得株数対価 10,000,000千円 (第三者割当増資の全額引受) 第三者割当増資の引受日 平成16年11月15日 引受株式数 議決権付普通株式 92,294株 引受額 3,000,016千円 (株式交換) 株式交換契約締結予定日 平成16年11月29日(予定) 株式交換予定日 平成16年12月20日(予定) 取得株式数 議決権付普通株式 309,168株 交換比率 未定 増加する資本金 未定</p>

<p style="text-align: center;">当事業年度 自平成16年10月1日 至平成17年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 自平成15年10月1日 至平成16年9月30日</p>
	<p>子会社の合併について 平成16年7月15日開催の取締役会において、当社子会社であるバリュークリックジャパン株式会社と株式会社イーエックスマーケティングが合併することが決定致しました。</p> <p>合併期日 平成16年11月1日 合併方式 バリュークリックジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式 合併比率 株式会社イーエックスマーケティングの株式1株に対してバリュークリックジャパン株式会社の普通株式8株を割当てます。 合併交付金 合併交付金の支払は行いません。</p> <p>ロイヤル信販への貸付金について 平成16年10月12日付で株式交換し、完全子会社となる株式会社ロイヤル信販に対して貸付を行うことを決議致しました。</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月5日 貸付金：2,000,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月6日 利率：3.0%（年率）</p> <p>取締役会決議日：平成16年10月18日 貸付金：300,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月18日 利率：3.0%（年率）</p> <p>ライブドアファイナンスへの貸付金について 平成16年9月22日付で新設された子会社株式会社ライブドアファイナンスに対して貸付を行うことを平成16年10月21日開催の取締役会において決議致しました。</p> <p>貸付金：5,200,000千円 目的：運転資金 返済期日：平成17年10月20日 利率：3.0%（年率）</p>